

平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	電子認証システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度開始		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	商業登記法第12条の2 商業登記規則第33条の2		関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子認証システムの安定的な運用を図るとともに、電子認証登記所が発行する電子証明書の利用を更に促進し、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子認証制度は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書を発行して認証する制度であり、電子証明書は、電子的な申請及び取引において、登記所が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって使用される証明書である。 発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	507	459	297	290	319	
		繰越し等	0	△11	0	-	-	
		計	0	0	0	0	-	
	執行額	507	448	297	290	319		
	執行率(%)	479	417	290				
94.5%	93.1%	97.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	商業登記に基づく電子認証制度は、電子政府における公的な法人認証基盤であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			%	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	電子証明書申請件数			件	65,980	65,384	73,723	-
単位当たりコスト	電子証明書の証明期間ごとの手数料 3か月 2,500円 3か月を超える場合は、2,500円に超過期間3か月当たり、1,800円を加算した額(最大27か月)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	4	2	数量の見直しによる減				
	印刷製本費	1	1					
	通信運搬費	8	8					
	借料及び損料	115	115					
	雑役務費	162	193	新暗号アルゴリズム対応による増				
	計	290	319					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されており、国民のニーズが高く、優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各種契約の締結に当たっては、原則として一般競争入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコストの節減を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本システムの維持管理に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請、電子商取引において、法人の認証基盤として利用されている。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検取時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、システムに係る経費のうち、消耗品について数量の見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲2百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0024	平成23年行政事業レビュー	0022

法務省
290百万円

〔・電子認証システム運用管理委託等
・電子認証システム運用管理に必要な
予算を法務局・地方法務局に配分〕

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
11百万円

〔・電子認証システム運用管理に
必要な物品の購入等〕

【一般競争契約・随意契約】

C (株)日立製作所ほか
279百万円

〔・電子認証システム運用管理委託
等〕

【一般競争契約・随意契約】

B NTTコミュニケーションズ(株)ほか
11百万円

〔・電子認証システム運用管理
に必要な物品の購入等〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	11			
計		11	計		0
B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	5			
計		5	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	156			
雑役務費	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4			
計		160	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ 株 (当初入札)	電子認証センター専用回線使用料	5	随意契約	
2	株日立製作所 (性質随契)	電子認証指定登記所接続作業	4	随意契約	
3	株ワンビシアーカイズ (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配保管	1	1	89.1%
4	株サンポー (少額随契)	消耗品の購入	1	随意契約	
5	株ばるる (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
6	株ディエスジャパン (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
7	株大塚商会 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
8	有丸吉事務機 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
9	株東洋ノーリツ (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	
10	有阿部印房 (少額随契)	消耗品の購入	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株日立製作所 (一般競争入札)	電子認証システム運用管理委託	156	1	99.9%
	(一般競争入札)	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4	1	99.8%
2	日立キャピタル株 (一般競争入札)	電子認証システム用機器等の賃借	115	1	99.9%
3	株富士通マーケティング (一般競争入札)	電子認証制度に関する広報用動画の製作	2	3	68.0%
4	情報システム監査株 (一般競争入札)	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査	2	2	98.8%
5	音羽印刷株 (少額随契)	電子認証制度の手引き印刷	1	随意契約	
6	NTTコミュニケーションズ 株 (少額随契)	電子認証システム回線使用料	0.4	随意契約	
7	朝日梱包株 (少額随契)	電子認証制度の手引き梱包発送	0.1	3	82.7%
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。